



GX関連事業の海外展開の重要性

スタートアップとしての海外市場獲得に対する示唆

自己紹介

丹野 裕介 (Tanno Yusuke)



略歴

2011年 株式会社リクルートホールディングス入社

2012年 株式会社Tryfunds設立、CEOに就任

- 企業の海外進出支援業務に従事し、世界58カ国への海外進出支援。東証グロース上場企業への出資を通じ、上場企業のCEOとして事業再生業務に従事

2021年 株式会社Sustech設立、CEOに就任

- 独自のエネルギー関連技術開発体制の構築。1,500億円の非FIT再エネファンドを設立し、GX関連AIの商用化を実現



GX実現を目的としたディープレック・スタートアップ企業（2021年創業） AIの実地定着を目指し、様々なフィジカルサービスを提供していることが特徴



当社事業の中でも、再生可能エネルギー運用AI・ELICは、将来予測精度の高さが評価され、世界中のプレイヤーからのニーズが拡大

ELIC

世界基準の高精度を実現している
次世代エネルギー運用プラットフォーム



98%

発電量
予測精度

96%

市場価格
予測精度

30+%

蓄電池の
収益性向上

再エネパフォーマンスの向上

将来の発電量・需要量を適切に予測し、供給最適化



停電ゼロの実現

インバランス推測値を先行把握しグリッド運用に応用



FIP制度を活用した再エネ運用スキームにおいて、日本最大級の実績 非FIT運用ファンドとして日本最大級となる1,500億円の資金を運用

日本最大級の
FIP屋根上発電所開発

株式会社ニトリ
ホールディングス



ニトリの各店舗や物流
倉庫の屋根上への、
再エネ設備の敷設と、
余剰電力運用

日本最大級の
再エネファンド運営

東急不動産株式会社



日本最大級となる、
1,500億円規模の非
FIT発電施設を対象と
したPPAファンドを組成

電力運用の業務提携

株式会社JERA



JERA初となる第3者
の再生可能エネルギー
電源のアグリゲーション
として業務提携

蓄電所の運営実証

日本ガイシ株式会社



ELICによる高度な市
場予測・蓄電値の制
御技術を活用した、蓄
電所運用の実証実施

大手金融機関との提携

三井住友信託銀行
みずほ銀行
第四北越銀行
伊予銀行
三十三銀行

⋮

(他30行と商談中)

GHG排出量の算定支
援を起点とし、再エネ
導入による脱炭素化も
含む包括的な提携

当社について | 多数の海外挑戦を実行・提携企業も多数

海外企業からのニーズが高く、既に様々な海外企業との連携を実現 新興国・先進国での異なるGX課題解決を実施中

様々な講演機会



アジア開発銀行



日・サウジ・ビジョン2030



サウジアラビア



サウジアラビアの投資系コングロメリット企業



- サウジアラビアの国策に沿った再エネ開発を推進するための、Sustechの電源管理・発電量予測技術を用いた事業開発
- 現地法人としてJVの設立を検討

ベトナム



ベトナムの大手不動産デベロッパー



- Sun Groupが開発を実施するヴァンフオン経済特区を中心とした、ベトナム国内における再エネ開発と電力運用を推進

なぜ、早くから海外展開を進めているのか？

国内課題解決だけではなく、市場獲得という視点に立つと、即時の海外展開が必要な理由が複数存在

	大分類	詳細	事例
市場性	1 市場規模・先行性	- 海外市場の方が、市場規模・ニーズが大きいケース - また、先行して制度が整っているケースも多々存在	- 再生可能エネルギー発電 - ボランタリーカーボンクレジットの活用
	2 課題の地域特性	- 事業分野ごとに最適市場が変化 - 国内が成熟市場でも、海外では成長市場の場合も	- EV × ノルウェー（EVシェア世界一） - 再エネ × サウジアラビア（新興市場）
	3 市場スピード	GX市場においてディープテック海外企業の、資金調達×実装のスピードが早く、出遅れると市場を失う	Aurora Energy社、Stem社、Ambient Fuels社 等
競争環境	4 膨大な資金調達	日本での事業化・収益化のみだと、海外投資家からの着目を浴びられず必要資金の調達が出来ない	- 米系VC各社 - Nasdaq市場のコーナーストーン
	5 AI事業の特性	AI市場は、先にデータを掴んだものが勝ちやすく、Winner takes Allになる可能性の高い市場	- マシンラーニング - ディープラーニング



本資料は、公表されている情報に基づき当社が作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、当社は、一切の保証をせず、また、いかなる責任を持つものではございません。また、本資料に記載された内容は、資料作成時点における情報に基づくものであり、予告なく変更する場合がございます。

本資料に係る著作権を含む知的所有権は全て当社に帰属し、事前に当社の書面による承諾を得ることなく本資料及びその複製物を修正・加工すること、本資料及びその複製物を送信、複製及び配布・譲渡することは 強く禁じます。

本資料は、当社が提供するサービスに係る情報の提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではなく、貴社の業績への貢献を何ら保証するものではなく、当社は、理由のいかんを問わずいかなる責任を持つものではございません。

当社が提供するサービスには、法律、会計及び税務等の専門家(弁護士、会計士、税理士、宅建業者を含みますがこれに限りません。)のみが行える業務並びに金融商品取引法に定める金融商品取引業としての登録を必要とする業務(以下「専門業務」という。)は含まれておりません。日本国内外を問わず専門業務が必要となる場合には、別途お客様自らの費用にて専門家又は金融商品取引業者に業務委託して頂く必要がございますのでご了承ください。